

経営改善目標（目標期間：令和 8 年度～令和 10 年度）

（法人名）（公財）神奈川産業振興センター

1 法人の使命・担うべき役割

人口減少、高齢化に伴い国内市場の縮小や労働力不足の常態化が懸念される中、物価高騰の長期化や新たな地政学リスクの顕在化など、県内中小企業・小規模企業の課題は多様化し、不確実性も高まっている。

こうした状況を踏まえ、県では「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」に基づき、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画<第 5 期>」の策定を進めており、生産向上、DX の推進、労働力の確保、実効性のある支援の展開などの取組の方向性を定め、県内企業の持続的な成長支援を積極的に推進しようとしている。

また、国においても、小規模企業の振興や中小企業の経営力強化、地域創生を目的として、「よろず支援拠点」、「中小企業活性化協議会」、「事業承継・引継ぎ支援センター」、「自動車部品サプライヤー支援センター」を全国に設置している。神奈川県では、これらすべての事業を当センターが受託・設置し、総合的な支援体制を構築している。

当センターは、県内中小企業・小規模企業を取り巻く環境を的確に把握し、これまで県施策と一体となった事業展開を進めてきた。今後も引き続き、県の活性化推進計画と方向性を一致させ、県内中小企業・小規模企業の支援に積極的に取り組むとともに、国施策の県内実施拠点として全県的な展開を図ることで、神奈川県産業の振興に一層貢献していく。

2 県が法人に期待する役割

当センターは、知事が中小企業支援法に基づき各都道府県に一つ指定する中小企業支援センターであり、県の中小企業支援施策推進の一翼を担っており、今後も、経営安定・経営革新や、創業、事業承継、海外展開などの取組を支援するとともに、市町村、地域支援機関、金融機関等と連携し、中小企業の総合的支援機関としての役割を果たすことを期待している。

また、労働力不足や物価高騰、米国関税措置等、中小企業を取り巻く環境がより一層厳しい状況となっている中で、事業承継や DX・GX の推進など新たな課題も生じており、中小企業の抱える経営課題も高度化・複雑化しているため、当センターには、引き続き、的確かつスピード感を持った支援施策の実施を期待している。

3 法人運営における現状の課題

【県民サービスの向上】に関する課題

県内中小企業・小規模企業が抱える諸課題のうち、以下について重点的に取り組んでいく。

- ・ 経営課題の的確な把握による中小企業・小規模企業への総合支援
- ・ DX・AI の活用による業務プロセス改善や、CO₂削減対応など成長と経営の安定化に資する生産性向上支援
- ・ プロフェッショナル人材及び外国人材の活用による人材の確保・定着支援
- ・ 取引あっせん、展示会・商談会への出展支援、情報提供などによる国内外に向けた販路開拓支援
- ・ 事業承継や事業再生による経営基盤の維持強化への支援
- ・ ビジネスプラン発表の場やインキュベーション施設の提供、自動車の電動化・自動化対応への取組によるイノベーション推進支援

【収支健全化】に関する課題

適宜適切な県内中小企業・小規模企業への支援を実施していく財源確保のために運営する神

奈川中小企業センタービルでの収益向上と収入維持が課題となっている。

- ・ 貸室賃貸料収入の回復と維持
- ・ 貸会議室・多目的ホール利用料収入の増加

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

<統括的目標>

次の6つを経営改善目標として掲げ、県内中小企業・小規模企業が抱える課題等に向き合うとともに、支援ニーズや社会経済環境の変化に即した支援を実施していく。

No. 1 中小企業・小規模企業への総合支援（単位：相談対応件数）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
19,000	19,100	19,200	19,300		
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常態化した労働力不足、長引く物価高騰、新たな地政学リスクの顕在化など、様々な経営課題に直面する県内中小企業・小規模企業の今後の持続・発展には、そのニーズや課題の的確な把握及び総合支援必要性が高いため、選定した。 ・ 総合支援は、当センターの職員、専門家、よろず・ワンストップ相談窓口コーディネーターが受けた相談対応件数としている。 				
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標値は、労働力不足や物価高騰などにくわえ、経営改善が進んでいない県内中小企業・小規模企業からの相談の増加が見込まれるため、令和7年度実績見込みから漸増する数値を設定した。 				

No. 2 中小企業・小規模企業への生産性向上支援（単位：相談対応件数、下段（ ）は支援企業数）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
1,287 (547)	1,390 (590)	1,495 (635)	1,600 (680)		
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業・小規模企業の持続的な成長の基盤となる生産性の向上に向け、DX・AIの活用による業務プロセスの改善、CO₂削減への対応など、成長と経営の安定化に資する支援の必要性が高いため、選定した。 ・ 生産性向上支援は、当センター全体及び「生産性向上支援センター（仮称）」でのDX・AIの活用支援、設備貸与企業への支援、カーボンニュートラル(CN)取組支援での相談対応件数などを合わせたものとしている。 				
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標値は、今後県内中小企業・小規模企業のDX・AI・CNへの取組が更に加速し、また安定経営に直結する設備導入ニーズの高まりを見込んだ数値を設定した。 				

No. 3 中小企業・小規模企業への人材確保・定着支援（単位：人材紹介件数）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
350	415	455	495		
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の半数以上が労働力不足を感じている調査結果もあり、県内中小企業・小規模企業の成長に関わる課題であるため、選定した。 ・プロフェッショナル人材活用センターや、外国人材活用支援ステーションにおける人材紹介件数をあわせたものとしている。 			
目標値の設定根拠		<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、プロ人材及び外国人材とも県内中小企業・小規模企業のニーズの増加が見込まれるため、令和7年度の実績見込みから漸増する数値を設定した。 			

No. 4 中小企業・小規模企業への販路開拓支援（単位：商談件数、下段の（ ）は展示会及び商談会の内訳）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
19,100 展示会(15,630) 商談会(3,470)	19,350 (15,835) (3,515)	19,500 (15,958) (3,542)	19,650 (16,080) (3,570)		
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・縮小する国内市場や高騰する物価に対し、国内外の販路拡大は県内中小企業・小規模企業の安定的経営に必要性が高いため、選定した。 ・販路開拓支援は、国内外で開催される展示会、商談会での商談件数をあわせたものとしている。 			
目標値の設定根拠		<ul style="list-style-type: none"> ・国内展示会の出展助成制度など新たな取組にくわえ、海外展示会の商談ニーズも高いことから、今後も商談件数の増加が予想されるため、目標値は令和7年度の見込みから増加する数値を設定した。 			

No. 5 中小企業・小規模企業への経営基盤維持・強化支援（単位：相談件数、下段（ ）は支援企業数）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
950 (911)	1,030 (988)	1,110 (1,065)	1,200 (1,150)		
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在が6割を超える調査結果もあるほど、事業承継は大きな課題であり、県内中小企業・小規模企業の事業の活性化、再生支援など、経営基盤の維持・強化の必要性が高いため、選定した。 ・国受託の事業承継・引継ぎセンター及び中小企業活性化協議会の相談件数をあわせたものとしている。 			

目標値の設定根拠	・目標値は、今後も県内中小企業・小規模企業の経営者の高齢化や後継者不足が続くこと、また社会経済情勢から経営課題の抜本的見直しなどの増加が見込まれるため、令和7年度の実績見込みから増加する数値を設定した。
----------	---

No. 6 中小企業・小規模企業へのイノベーション推進支援（単位：支援件数）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
1,100	1,220	1,290	1,360		
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>・県内中小企業・小規模企業による新事業、事業転換への取組支援、創業支援は、県内産業及び地域経済の活性化につながっていくため、選定した。</p> <p>・イノベーション推進支援は、自動車部品サプライヤー支援センターによる支援や、KIP全体での創業・新事業支援を合わせたものとしている。</p>				
目標値の設定根拠	・目標値は、自動車産業におけるCASE対応などから、令和7年度の実績見込みから漸増する数値を設定した。				

【収支健全化に向けた経営改善】

<統括的目標>

当センターの収益事業であるビル運営事業収入の回復・増加と諸経費の上昇抑制に努めることで、当センターの収支健全化に向けた経営改善に取り組む。

ビル運営事業収入の回復・増加では、貸室賃借料収入の回復・維持を図るとともに、貸会議室・多目的ホールの利用促進に努め、利用料収入の増加を目指す。

No. 1 貸室賃借料収入の回復（単位：千円）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
146,000	157,000	161,000	161,000		
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	・当センター最大の収入源であり、ビルの維持管理や中小企業・小規模企業支援の事業費に充当できることを踏まえ選定した。				
目標値の設定根拠	・令和7年度の実績見込みを上回るため、令和8年度は新規入館者による収入増に取り組み、以降は収入維持を目標とした。				

No. 2 貸会議室・多目的ホール利用料金収入の増加（単位：千円）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
54,000	55,000	56,000	58,000		

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターの主要な収入源であり、ビルの維持管理や中小企業 ・小規模企業支援の事業費に充当できることを踏まえ選定した。
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度の実績見込みを踏まえ、令和8年度以降、新規・既存顧客への広報活動の強化等により、毎年度とも前年度を上回る目標値を設定した。

*** 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み**

補助金（負担金・委託料）の見込み額

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
1,587,873 千円	1,587,873 千円	1,587,873 千円	千円	千円

貸付金の残高見込み額

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
3,048,938 千円	3,448,630 千円	3,715,967 千円	千円	千円

損失補償残高の見込額

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和 年度	令和 年度
50,298 千円	50,298 千円	50,298 千円	千円	千円

※令和9、10年度においても8年度と同規模の財政的支援を見込んでいるため、8年度と同様の金額を記載している。

5 その他特記事項